

平成21年度事業報告

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

1. 概況

平成21年度の事業活動にあたっては、関係当局並びに諸団体のご支援・ご協力と、役員をはじめとする会員各位の協力を得て、ほぼ計画通りの成果が達成できた。

税制・税務に関する研修会・説明会の実施

平成21年度も「法人税等決算申告説明会」・「新規設立法人説明会」など、前橋税務署の全面的な支援を得て、税制・税務に関する様々な研修会を開催した。経理担当者を中心に多数の受講者が出席し、充実した研修事業を行うことが出来た。

1月28・29日の2日間、税務関係団体五者共催により「e-Tax・eLTAX研修会」を開催した。前橋税務署・県税事務所の職員を講師に迎え、実際にパソコンを操作しながら国税・県税の申告手続きやネットバンキングによる納付などについての研修を行った。

税制委員会主催による「特別研修会」については、例年通り年2回（6・11月）3日間ずつ開催した。前橋税務署職員を講師とする税務関係の内容2講座、税務以外のテーマ1講座の各回3講座を開講し、延べ6日間で400名以上が受講。受講者アンケートで寄せられた意見等を取り入れ研修内容の充実を図るよう努めている。

税制改正に関する提言

法人会の主要事業の一つである「税制改正に関する提言」については、「提言の作成」と「提言活動」の2つの事業を行った。

「提言の作成」については、アンケート等により会員から寄せられた税制に関する意見に基づき、当会及び群馬県連の税制委員会において慎重な審議を行い「提言」を作成。6月12日、全国法人会総連合に提出した。各県連より提出された「提言」は全法連税制委員会での検討を経て、10月8日に「法人会全国大会 岐阜大会」において、「平成22年度税制改正に関する提言」として発表された。同大会には、当会からも高浦副会長・小山総務委員長が参加した。

「提言活動」については、都丸税制担当副会長・平方税制委員長が地元選出国會議員・地方自治体首長を訪問し「平成22年度税制改正に関する提言」を手渡し、内容の説明を行い改正実現に向けた活動を行った。

2. 社会貢献活動

租税教育の推進・地域社会貢献活動の一環として、21年度の「税に関する高校生の作文（国税庁主催）」の審査に当会の広報委員及び青年部会役員が参加した。

前橋税務署管内からの応募作528編を、税務署幹部と西尾副会長・深井委員長・木村青年部会長ほか役員が審査にあたり、優秀作17編を選考した。優秀作の中から前橋女子高校1年の石井歩さんが群馬県知事賞を受賞するなど、全体的にレベルが高く、税に対する認識の高さを感じさせる作文が多数見受けられた。

また、前橋女子高校の清水若奈さん・富田紗江さん、共愛学園高校の小川陽子さん、県立前橋高校の高橋広之君の4名には、「前橋法人会会長賞」として賞状と記念品が贈られた。

3. 新規事業等の状況

県法連が20年度より導入した「法人会融資制度」・「生活習慣病健診」については、前橋法人会でも会員へのサービスとして積極的に導入した。

20年7月より取り扱いを開始した「法人会融資制度」は、会員企業が提携金融機関から一般より優遇された条件で融資が受けられる制度。提携金融機関とも連携して同制度について周知を行った。

「生活習慣病健診（健診委託先：財団法人労働福祉協会）」は、2月21日に前橋問屋センター会館で実施。12名が1日人間ドック形式による同健診を受診した。短時間で精度の高い検査を受診出来たと好評の意見が聞かれた。

そのほか、「ネットバンキング手数料優遇制度」・「会員証シール貼付ハガキ」など、e-Tax利用を前提として導入された各種会員サービスについても徐々に定着しており、各種会員サービスの周知徹底と新規サービスの導入が今後の課題となっている。

4. 前橋商工会議所との共催による研修会の開催

商工会議所との共催により、前橋市において本年6月からの課税が予定されている「事業所税」についての研修会を8月27日に開催した。新たに導入される税ということもあり非常に関心が高く、両会の会員約130名が受講した。

今後も両者協議の上、会員の求める時宜を得た内容の講座を開催したい。

5. 組織の状況

法人会組織の根幹を成す「会員数」・「加入率」などの組織の状況については、厳しい状況が続いている。

21年度も、例年通りに組織委員会を中心とする本会理事・部会理事各位による積極的な加入勧奨と関係団体の協力により前年度より多い47社の新入会員を獲得することが出来た。しかしながら、近年の経済状況を反映して廃業等の理由による退会も多く、会員数については前年比では100社を超える減少となった。

今後は会員減少に歯止めを掛けるため、「新規会員獲得」に加え「退会抑止」をも考慮した施策を検討・実施するとともに、組織委員会を中心に全委員会連繋の下、会員増強に取り組むことが求められている。

平成22年3月31日現在

部会名	法人数	会員数	加入率	部会名	法人数	会員数	加入率	部会名	法人数	会員数	加入率
城北	352社	171社	48.6%	南部第2	365社	143社	39.2%	東部	241社	97社	40.2%
城東第1	187	87	46.5	北部第1	608	218	35.9	城南	350	175	50.0
城東第2	133	60	45.1	北部第2	177	108	61.0	大胡	242	142	58.7
城東第3	403	170	42.2	北部第3	280	112	40.0	宮城	143	65	45.5
中央第1	213	132	62.0	川淵第1	326	149	45.7	粕川	166	52	31.3
中央第2	206	127	61.7	川淵第2	199	78	39.2	富士見	296	89	30.1
中央南部第1	158	80	50.6	新前橋第1	541	228	42.1	その他	54	54	100.0
中央南部第2	118	53	44.9	新前橋第2	416	174	41.8	合計	7,075社	3,209社	45.4%
南部第1	461	198	43.0	総社	440	247	56.1				

6. 事業内容

(1) 会議の開催

	会 議 名	開 催 数	出 席 社 数
総 会	第 3 6 回 通 常 総 会	1	1,822 (内 委任状1,683)
	地区および地域部会総会	5	90
役員会ほか	正副会長・委員長会議	3	46
	理 事 会	7	551
	監 査 会 ・ 会 計 監 査	2	16
委 員 会	総 務 委 員 会	2	24
	組 織 委 員 会	1	28
	研 修 委 員 会	1	12
	広 報 委 員 会	25	110
	税 制 委 員 会	5	49
	厚 生 委 員 会	1	24
その他の会議	税 理 士 会 総 会 他	3	3
	青 色 申 告 会 総 会	1	1
	間 税 会 総 会	1	1
	納 税 貯 蓄 組 合 総 会	1	1
	税 務 関 係 団 体 協 議 会	3	51
	平 成 2 1 年 度 納 税 表 彰 式	1	19
地区・地域部会	地区および地域部会理事会	40	299
合 計		103 回	3,147 社

(2) 研修会の開催

	事 業 名	開 催 数	出 席 社 数
講 演 会	国 税 局 長 講 演 会	1	32
セ ミ ナ ー	決 算 説 明 会	9	627
	税 務 実 務 研 修 会	10	545
	経 営 ・ 一 般 研 修 会	3	260
	新 設 法 人 説 明 会	4	37
その他研修会	視 察 研 修 会	1	18
合 計		28 回	1,519 社

(3) 部会事業

	事 業 名	開 催 数	出 席 社 数
青 年 部 会	通 常 総 会	1	58
	会 議 の 開 催	13	139
	研 修 会 の 開 催	9	326
	そ の 他 の 会 議	4	36
女 性 部 会	通 常 総 会	1	38
	会 議 の 開 催	11	80
	研 修 会 の 開 催	12	332
	そ の 他 の 会 議	4	43
米 穀 部 会	通 常 総 会	1	18
	会 議 の 開 催	1	7
	研 修 会 の 開 催	3	40
木 材 部 会	研 修 会 の 開 催	1	15
優 法 部 会	研 修 会 の 開 催	1	39
合 計		62 回	1,171 社

7. 地域社会貢献活動

総会記念講演会「流水の伝言 ～アザラシの赤ちゃんが教える地球温暖化のシグナル～」 受講者 139名
講師 動物写真家 小原 玲 殿

8. 広報事業の実施

- (1) 会報「法人まえばし」発行 45,600部
- (2) 全法連情報誌「ほうじん」毎月送付
- (3) 入会のしおり発行 1,000部

9. 福利厚生事業の推進

- (1) 大型保障制度の推進
- (2) 経営保全プランの推進
- (3) がん保険制度「フォルテ」・法人会医療保険「EVER」・WAYSの推進

10. 表彰

- (1) 国税庁長官表彰状受賞者 1名
- (2) 関東信越国税局長表彰状受賞者 1名
- (3) 前橋税務署長表彰状受賞者 2名
- (4) 群馬県知事表彰状受賞者 2名
- (5) 群馬県中部県税事務所長表彰状受賞者 2名
- (6) 全国法人会総連合会長表彰状受賞者 2名
- (7) 群馬県法人会連合会長表彰状受賞者 4名
- (8) 優良経理担当者表彰状受賞者 31名

11. 県法連・局法連・全法連等の事業への参加

	事業名	開催数	出席社数
県法連	会議・研修会等	25	115
局法連	会議・研修会等	8	11
全法連	会議・研修会等	16	30
合計		49回	156社

12. 税務関係図書等の配布

- (1) 平成21年度税制改正のあらまし (全国法人会総連合) 1,300部
- (2) 会社の決算・申告の実務 (") 1,000部
- (3) 会社の税金ガイドブック (") 100部
- (4) 租税教育マンガ「税ってなんだ？」 (") 3,000部
- (5) 会社取引をめぐる税務 (") 300部
- (6) 源泉所得税実務のポイント (") 300部
- (7) 会社役員のための確定申告実務ポイント (") 150部
- (8) 中小企業事業承継ハンドブック (中小企業庁) 100部
- (9) 中小企業の会計 (") 100部
- (10) 中小企業税制 (") 100部
- (11) 知っておきたい法人税 (大蔵財務協会) 100部
- (12) 改訂版 判例・事例から見た 検証交際費課税 (") 40部